

平成27年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 26	項目名	教育情報化推進費			主要な施策の 成果 ページ	97	担 当 部 署	教育委員会事務局 学校政策推進課	
予 算 科 目	会計	01	一般会計		総 合 計 画 体 系	分 野	教育・青少年		
	款	10	教育費			基本方針	学校教育の充実		
	項	01	教育総務費			施 策	教育内容の充実		
	目	03	教育指導費			当初予算における区分	新規施策・拡大施策・ 重点施策 ・その他		
事務事業	469	教育情報化推進費			↑該当するものを○で囲んでください				

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	学習指導要領では、基礎的・基本的な知識・技能の習得に加え、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育成し、主体的に学習に取り組む態度を養うことが必要とされている。このための手法として、国の教育情報化ビジョン(平成23年4月28日 文部科学省)や教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)等でICTの活用が掲げられており、市としても草津市教育振興基本計画(第2期)(平成27年3月)において、時代に即したICT機器の整備やデジタル教材の充実、教職員が授業や校務を効率よく行うためのシステムづくりを進めることとしている。
事業の対象	○タブレットPCの整備⇒全小中学校の普通学級3学級に35台の割合での配備(このほか特別支援学級用として各学校10台を配備) ○デジタル教科書の整備⇒全小中学校に整備 ○学校ICT支援員の配置⇒全小中学校に配置(支援員7名による巡回訪問) ○校務支援システムと教材共有ポータルサイトの導入⇒全小中学校が対象 等
事業の目的	○ICT機器の特徴を最大限に生かし、「一斉指導による学び(一斉学習)」や、「子どもたち一人ひとりの能力や特性に応じた学び(個別学習)」、「子どもたち同士が教え合い学び合う協働的な学び(協働学習)」を推進し、子どもたちの思考力・判断力・表現力等を育成し、主体的に学習に取り組む態度を養う。 ○ICT化による校務の効率化により、教職員の事務負担を軽減するとともに、効果的な教材や優れた学習指導案等を市内の学校で共有し、誰もが利用できるようにすることで、授業の質の向上を図る。
事業の内容(取り組み)	○全小中学校に導入済みの電子黒板やデジタル教科書に加え、全中学校の普通学級にタブレットPC(約1,000台)を導入(全小学校および特別支援学級には平成26年度に導入済み)し、2学期から授業で活用。 ○学校ICT支援員を増員し、各学校のICT活用の支援や教材の開発、授業等におけるサポートを実施。 ○校務支援システムを導入し、2学期から学籍管理(名簿管理、進級・卒業・転入出処理)、出欠管理(出席簿作成)をシステム化(成績管理等の機能は平成28年度から運用開始)。 ○教材共有ポータルサイトを導入し、これまで各学校に蓄積された教材や学習指導案等を、全ての学校・教職員間で共有し、活用できる仕組を構築(1月から運用開始)。

■ 予算・決算状況

		当初予算の状況					決算の状況・実績				
事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	予算・決算額	163,764	4,000		10,175	149,589	156,275	3,486	10,175	142,614	
	前年度比	-					-				
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)		○中学校の教育用PC(コンピュータ教室)更新に際し、タブレットPCと同一のベンダーが落札したことから、当初想定していたタブレット用授業支援ソフトxSync(バイシンク)の設定作業が不要となったため。 ○入札の結果、各種システムの契約価格が予定価格を下回ったため。									
◆平成26年度事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	0				0	0				0	

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	4	市民ニーズが高い	学校教育の質を向上させることに対する市民ニーズは高く、そのための方策としてICTを活用することが有効である。草津市教育振興基本計画(第2期)(平成27年3月)では、全教室・全教員がICTを活用した授業を推進することや、そのために必要なICT機器の整備について盛り込まれている。また、昨今の課題となっている教職員の業務負担を軽減し、子どもと向き合う時間を創出するためには、校務支援システムの導入が必要である。なお、教育のICT化をさらに推進するため、平成28年3月には草津市教育情報化推進計画が策定されている。
	4	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	4	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	1	法令により実施することが義務付けられている	
	3	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	4	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	4	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	1	市民の基本的な生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	4	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	ICT機器の特徴を活用した一斉学習や個別学習、協働学習を推進することは、学校教育の質を向上させるための効率的な手段である。ICT化を推進するためには、機器の導入、更新が必須であり、継続的な財源の確保が必要である。
	3	コスト削減の余地はない	
	3	受益者一人当たりのコストは適正である	
	4	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	4	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	タブレットPCの導入や、校務支援システムや教材共有ポータルサイトの導入は始まったばかりであり、過去に導入した電子黒板等の更新も含め、引き続き取組を進める必要がある。
	4	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	4	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	4	当該年度の事業目的を達成できた	中学校へのタブレットPCの整備、校務支援システムの導入、教材共有ポータルサイトの構築が円滑に進み、教育のICT化を推進することができた。
	4	受益者の評価が得られている	
	4	費用対効果が大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。 3.おおよそ当てはまる。 2.あまり当てはまらない。 1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	<p>全ての小中学校において、電子黒板やデジタル教科書、タブレットPCを導入したことで、教育用PC1台あたりの児童生徒数は2.3人となるなど、学校におけるICT教育環境の整備が進んだ。学校ICT支援員によるサポートもあり、ICT機器の活用を通じて、児童生徒の主体的・協働的な学びを促す授業改善を進めることができた。また、校務支援システムや教材共有ポータルサイトの導入による校務の情報化により、教職員の業務負担の軽減と校務の効率化を図ることとしている。なお、これまでのICT教育環境の整備や取組が評価され、平成27年度は文部科学省の「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」の採択を受けることができ、志津小学校、草津小学校、山田小学校、新堂中学校、松原中学校において実証研究に取り組み、その成果を市内の他の小中学校や全国に発信した。</p> <p>ICTを活用した教育推進自治体応援事業 研究校 志津、山田、草津各小学校 新堂、松原各中学校</p>					
事業に対する市民の意見、反応	<p>市の教育情報化懇談会において、市民代表の委員からは、ICT機器を活用した新たな学習スタイルを開発し、児童生徒が主体的、協働的に学習に取り組めるようになってほしいという意見や、教員が自らのICT活用能力を高め、授業の中で積極的に活用することで、児童生徒のICT活用能力をさらに高めてほしいという意見が寄せられている。また、小学生高学年を対象に実施したアンケートの結果では、タブレット端末を使った授業は「よくわかる」「楽しい」と答えた児童の割合が、いずれも90%を超えており、情報活用能力に関する設問でも、全ての項目でタブレット端末の導入前後で数値が上昇している。</p>					
事業の今後の課題、将来展望	<p>新たに導入したタブレットPCの利用を推進するとともに、全科目・全領域の授業で、ICTを活用しながら子どもたちが主体的、協働的に学ぶアクティブ・ラーニングが実践できるよう取組を進めている。前述の小学校高学年を対象としたアンケート結果を鑑みるに、導入の初期段階としては、子どもたちの学習意欲の向上やスキルの習得に一定の成果が得られており、今後も学校のICT化を推進し、適切なタイミングでの機器の更新や、学校ICT支援員によるサポートや教材開発等を通じ、教員の授業力やICT機器の活用能力を高め、教育の質の向上を図る必要がある。また、校務支援システムや教材共有ポータルサイトを有効に活用し、教職員の業務負担の軽減や、効果的な教材や優れた学習指導案等の共有により、授業の質の向上を図る必要がある。</p>					
※平成28年度の予算措置	予算額(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
		206,276	3,500			202,776
	27年度比積算根拠	126%				
補記に記入						

※ 当該事業が平成27年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。

■ 補記 ※ 各項目の枠内に記入しきれないときは補記欄に記入してください。その際は当該枠内に「補記に記入」と記してください。

予算決算状況

	《H27当初予算》	《H27決算》	《H28当初予算》
○ICTを活用した教育推進自治体応援事業	4,000 千円	3,486 千円	3,500 千円
内訳			
報償金	60 千円	609 千円	455 千円
旅費	100 千円	1,254 千円	635 千円
消耗品費	0 千円	314 千円	303 千円
印刷製本費	119 千円	496 千円	500 千円
通信運搬費	1,375 千円	813 千円	1,219 千円
手数料	0 千円	0 千円	388 千円
備品購入費	2,346 千円	0 千円	0 千円
○教育用PC整備事業	37,731 千円	36,039 千円	36,407 千円
内訳			
使用料及び賃借料	32,604 千円	32,436 千円	35,182 千円
委託料	5,127 千円	3,603 千円	1,225 千円
○タブレットPC整備事業	67,574 千円	67,244 千円	73,180 千円
内訳			
使用料及び賃借料	67,574 千円	67,244 千円	73,180 千円
○教育ネットワークシステム整備事業	8,652 千円	8,652 千円	12,133 千円
内訳			
使用料及び賃借料	8,652 千円	8,652 千円	12,133 千円
○学校図書館運営業務用PC整備事業	1,826 千円	1,825 千円	1,842 千円
内訳			
消耗品費	103 千円	103 千円	120 千円
使用料及び賃借料	1,723 千円	1,722 千円	1,722 千円
○デジタル教科書整備事業	20,325 千円	18,519 千円	7,762 千円
内訳			
備品購入費	20,325 千円	18,519 千円	7,762 千円
○学校情報共有事務支援業務	1,961 千円	1,961 千円	327 千円
内訳			
委託料	454 千円	454 千円	76 千円
使用料及び賃借料	1,507 千円	1,507 千円	251 千円
○校務用PC整備事業	9,811 千円	9,789 千円	9,789 千円
内訳			
使用料及び賃借料	9,811 千円	9,789 千円	9,789 千円
○小中学校校務支援システム整備事業	7,140 千円	3,306 千円	4,959 千円
内訳			
使用料及び賃借料	7,140 千円	3,306 千円	4,959 千円
○教材共有システム整備事業	1,275 千円	1,240 千円	4,959 千円
内訳			
使用料及び賃借料	1,275 千円	1,240 千円	4,959 千円
○ICT支援員配置業務※			24,288 千円
内訳			
委託料			24,288 千円
○協働学習推進業務			7,200 千円
内訳			
使用料及び賃借料			7,200 千円
○電子黒板等整備事業			17,128 千円
内訳			
使用料及び賃借料			6,748 千円
備品購入費			10,380 千円
○その他事務費	3,469 千円	4,214 千円	2,802 千円
内訳			
報償費	99 千円	99 千円	60 千円
旅費	20 千円	18 千円	0 千円
消耗品費	57 千円	51 千円	0 千円
印刷製本費	1 千円	0 千円	0 千円
手数料	105 千円	53 千円	200 千円
委託料	0 千円	54 千円	0 千円
使用料及び賃借料	1,687 千円	654 千円	809 千円
備品購入費	1,500 千円	3,285 千円	1,733 千円
合計	163,764 千円	156,275 千円	206,276 千円

※ICT支援員配置業務…H27年度は地方創生先行型事業として、H26年度補正予算に計上し、実施。
参考) H26年度補正予算 40,680千円、決算38,500千円